

前衆議院議員
自民党東京都第一選挙区支部長(千代田区・新宿区)

活動ニュース
令和7年春号

山田みき



立春を過ぎ、暦の上では春を迎えましたが、お元気で過ごしてはいかがでしょうか。おかげさまで、政治活動を始めて今年で13年目になります。振り返ると苦しかった思い出も数々ありますが、いつも誰かが助けてくださって今に至っています。長きにわたる温かいご支援に、心から感謝申し上げます。また、昨年の衆院選では、多くの皆様から力強い応援をいただきました。大変申し訳ない結果となりましたが、皆様からの激励を、必ずや将来につなげたいと願っております。昨年末に自民党の東京都第一選挙区支部長に選任されました。捲土重来を目指して引き続き活動を続けてまいります。今後とも変わらぬご指導をよろしくお願い申し上げます。

~2024衆院選 応援演説より~



激戦の東京1区で粘り強く活動する山田候補の背中を押すため急いで会場に駆けつけた。暮らしと命と国を守り抜く決意を持った山田みきさんを是非お願いしたい。

佐藤正久元外務副大臣



経済産業省の大切な後輩である山田みきさんには、日本の未来を先頭に立って背負っていただきたい。

齋藤健前経済産業大臣



山田さんは大臣室にも何度かお越しになり、区長や区議会議員と共に区民の健康・雇用に関わる課題に誠実に取り組んでいる。行政組織の経験があり政策に精通しているにもかかわらず、ひけらかすような尊大さが全くない。常に謙虚に皆さんの話をしっかり受け止めて国政に反映させている。

武見敬三
前厚生労働大臣



医薬品不足への対応を議員連盟の中で汗をかいてくれているのが山田さん。複雑な課題をここまで進めることができたのは山田さんだったからこそ。薬のプロである薬剤師が、薬剤師である私が説明するよりも山田さんの説明を聞いてよく分かったと言ってくれる。

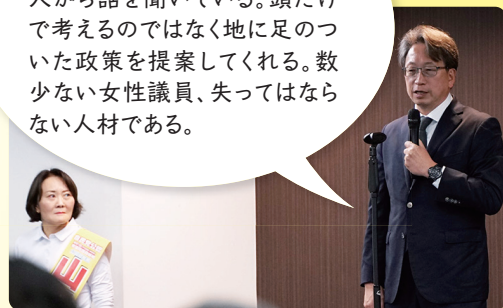
本田あきこ参議院議員



いつも明るい笑顔で支えてくれる山田さん。今までも様々な政策分野で一緒にしてきたが、これからも山田さんと共に引き続き仕事をさせてほしい。

小泉進次郎
前選挙対策委員長

山田さんは経済政策に強い。本当に地元を回っている人から話を聞いている。頭だけで考えるのではなく地に足のついた政策を提案してくれる。数少ない女性議員、失ってはならない人材である。



朝日健太郎
前環境大臣政務官

平将明デジタル大臣

衆議院で1割にも満たない女性議員の中で、山田みきは特に優秀で真面目。地元のイベントに行く格好で国会に来るが、パソコンを叩いて真剣に取り組んでいる。キャリアもあって本当はいろんなことができたはずの山田みきが政治の道を選んだのは、政治は弱者のためにあるという信念があるから。



あべ俊子文部科学大臣

11/15 シンポジウム『納税で持続可能な日本』

麹町納税貯蓄組合連合会主催のシンポジウムで、浅見哲会長を中心に、早稲田大学の伏見俊行教授、SDGs市民社会ネットワークの星野智子理事とパネルディスカッションを行いました。

「103万円の壁」の議論をきっかけに国民的な関心と呼ぶことになった税の問題について、コミュニティの持続可能性という観点から議論しました。
(下記は山田のコメントの要約です)

■税の原点「納める」でなく「取られる」意識の背景は？

税制には「受益の程度に応じて税金を負担すべき(応益課税)」との原則があります。例えば、思わぬ病気やケガなどで治療費が安く済んだ場合、「保険料を払ってよかった」という気持ちになります。同様に、税金を支払ったことでメリットを享受できた実感できれば、納めようという気持ちになります。政治の立場からは、税金の使い道が本当に国民の皆様のメリットにつながっているか?厳しく見ていく必要があります。



■コミュニティの運営費としての税

単純化して言うと、①国は外交・防衛など国全体に関わることで、②地方自治体は生活に直結することを行うという役割分担があります。①国の運営費は国税で集め、②地方自治体の運営費は地方税で集めるのが基本的な考え方で、地方自治体の運営費は、本来ならば集めるのも使うのも同じ地域の中で完結すべきですが、自治体によって財政格差があまりにも大きいため、国から交付金が支給されます。

東京都の税収をもっと地方に移転すべきだという議論がありますが、私はこれまでも自民党税制調査会などの場で反対を述べてきました。東京都の財政需要が大きいことももちろんですが、地方にとっても税収の移転だけでは地方経済が育てないからです。その地域ならではの産業を育ててこそ地方創生につながります。

■ふるさと納税は税金の取りっこ？

私自身も以前は「ふるさと納税」というと、都心の自治体の税収が奪われることに懸念を感じていました。しかし、環境副大臣を務めていた際に、地元の地域資源を活かしてふるさと納税で高い収入を上げて地域活性化につなげた自治体を訪問して感銘を受け、改めてふるさと納税の意義の大きさを考えさせられたところです。最近は千代田区や新宿区でもふるさと納税の制度を積極的に活用し、地方に流出した税収を取り戻そうとする動きが始まっています。ある意味、税収の取り合いとも言えますが、東京と地方が返礼品で競争したら結局また東京が勝ってしまうかもしれません。地方創生の観点からは、やはり「よそから税収を持ってくるのではなく、その地で税収を生む」努力が必要だと感じています。



北海道の弟子屈町ではふるさと納税の収入を活かして観光地の再開発が進む

■GAFA課税もふるさと納税も同じ？

実は、ふるさと納税と同じ現象がグローバルにも起きています。デジタル課税の問題です。GAFAなどの巨大IT企業によるネットを通じたビジネスに対しては、①低課税国(タックスヘイブン)に拠点を置く企業の税逃れの防止、②消費地である各国の国内に事業拠点がなければ法人税を課税できないことが大きな問題であり、新たな課税ルール作りに向けて各国が議論を重ねてきました。巨大企業の売上を巡って各国が「税金の取りっこ」をしている現状は、ふるさと納税の構図と似ています。国家権力を超えたグローバルな税制のあり方を考えるにあたって、いま一度、弱肉強食ではなく本来の税のあるべき姿に立ち返る必要があります。

12/4 講演『トランプ再選と日本政治の向かう先』

東京お茶の水ロータリークラブにて、『トランプ再選と日本政治の向かう先』と題して卓話の機会をいただきました。昨年(令和6年)5月に甘利明先生の訪問団でワシントンを訪れ、統合安全保障(経済と防衛)について、米国連邦議員や国務省・国防総省・商務省などの要人の方々と、3日間で23件もの面会を行いました、その際の情報も交えてお話ししました。



■トランプ氏の人物像

トランプ氏の半生を振り返る“TRUMP - American Dream”というドキュメンタリー番組を観たことがあります。トランプタワー建設からカジノ経営へ、時には訴訟も辞さない剛腕ぶり。一方で、安倍元総理から直接お話を伺ったことがあります、実際のトランプ氏は意外にも繊細な方だとのこと。訪日の際に天皇陛下に面会されるのを大変喜んでいて、「ねえねえシンゾー、上着の前ボタンは留めた方がいい?留めないと失礼かなあ?」と気にしていたそうです。



■アメリカ社会の変容

トランプ氏の大統領選の公約『Agenda 47』の中で、私は「バイデン政権が、3万人を超えるホームレスの退役軍人への対応よりも、不法移民への対応を優先しているのはおかしい」という主張に着目しました。特定の人種・業種・イデオロギーに限った主張ではなく、恐らくアメリカ国民全体の共感を生む内容だったからです。現在、アメリカの全人口のうち黒人は12%、ヒスパニックは19%ですが、彼らにとって必ずしも民主党が受け皿でなくなっている、という見方は以前からありました。従来の共和党vs民主党という構図が崩れたのが今回の選挙結果だと思います。「既存政党が多様な民意を汲み取れていない」といえば、日本も全く同じ状況です。

■政治とメディア、選挙とSNS

接戦といわれた割には大差となった背景には、メディアの偏向報道があるとされていますが、日本のメディアも多分に影響を受けているようです。報道ではトランプ氏は非民主主義、独裁的・反国際協調、というイメージですが、例えば「トランプはNATOを離脱する」、「日米同盟も破棄する」といった論調は、トランプ氏自身の発言内容を確認する必要があります。

SNSを巡る情報戦の脅威は日本でも大きな問題です。最近の①都知事選、②自民党総裁選、③大統領選、④兵庫県知事選は、起こった現象が同じです。ロシアとウクライナの間ではSNSの情報戦が常態化していますが、平時の日本国内でも外国勢力のSNS偽投稿による世論形成は静かに進んでいるとの情報もあります。日本政府の対応はやっと始まったばかりです。



■日米首脳合意はどう変わるのか?

安全保障では、トランプ氏は中国を脅威と捉えている点でバイデン大統領と変わりはなく、日米防衛協力のあり方は引き継がれると思われます。日米防衛産業協力も同様です。一方で、韓国の国内政治の動向次第では日米韓の枠組みに変化が生ずるのか心配なところです。

通商問題は、古典的な関税を巡る戦いに回帰しますが、かつてのようにWTOの紛争解決機関に案件を持ち込んでも、仮にトランプ氏がWTOを脱退したら意味がなくなってしまいます。米国の対日貿易赤字の解消のために日本から何を提供できるか?日本企業の米国進出による雇用創造か、対中輸出規制強化か、官民挙げての取組が必要です。最も大きな政策変更を迫られるのが、環境・エネルギー問題です。トランプ政権では電気自動車(EV)優遇政策の廃止や、天然ガスを中心とした化石燃料への回帰が予想されます。とはいえ、日本はこれまで進めてきたグリーントランスフォーメーション(GX)の旗を降ろすべきではありません。日本政府は電気・ガス・ガソリンの価格高騰への対応に既に11兆円以上の国費を投入しており、化石燃料の殆どを輸入に頼る日本にとって、自前の非化石燃料を調達することは国家的な課題です。



続きは裏面へ

■日本がやるべきこと

二国間交渉を重視するトランプ氏が、ビジネスマンとして日本に何を欲しているかを見極める必要があります。多国籍の枠組みや国際機関の地位は低下するでしょうが、日本は原理原則を貫くべきです。

外交では、トランプ氏の対中政策は予測できません。日米同盟の頭越しに中国とディールをする可能性もあると言われています。日本は中国とどう付き合うのか?対米追従ではなく、日本独自で戦略を練る必要があります。

また防衛面では、トランプ政権への移行で、日本は今まで以上に「自分の国は自分で守る」という課題を突き付けられます。自衛官の新規採用が目標の半分に至らなかったとの報道がありましたが、自衛隊を巡る諸課題の根本は憲法改正にあると思っています。5月のワシントン訪問では、拡大抑止も議論のテーマになりました。結論はともかく、国民一人ひとりが真剣に考えなければならない時がやってきます。

そして何よりも必要なのは、内政の安定です。自民党は少数与党という以前に、深刻な内部分裂を起こしているように感じます。新しい年を迎え内外ともに政治が動くことで、未来に向けて道筋が見えてくることを願っています。



応援のお願い

ボランティアのお願い

街頭でのチラシ配布、ポスティングなど、山田みきと一緒に活動して下さるボランティアの方を募集しています。

ポスター掲示、看板(連絡所)設置のお願い

山田みきの活動を一人でも多くの方知って頂けるよう、ポスターを掲示する場所をご提供ください。また、山田みき後援会連絡所の看板の設置をお願いします。

ご友人・知人のご紹介のお願い

千代田区・新宿区にお住まいのお友達、お知り合いをご紹介ください。東京全域や近郊の皆様のネットワークを通じて、山田みきを応援いただければ幸いです。

寄付のお願い

山田みきの政治活動を支えていただくために、皆さまからの寄付をお願いしております。お預かりした寄付は、事務所の維持費やスタッフの人件費、広報物の作成費・発送費などに活用させていただきます。個人による寄付の場合には税額控除の制度も活用できます。何卒趣旨をご理解いただき、お力添えを賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



座談会や勉強会、講演会にお気軽にお声掛けください。少人数でも大歓迎です。

■山田みきプロフィール

- 1974年3月15日東京都生まれ。東京大学法学部卒、コロンビア大学経営学修士(MBA)。
- 通商産業省、内閣官房を経て、ボストンコンサルティンググループ、エルメスジャパンに勤務。
- 第46回衆議院議員総選挙で東京1区(千代田区・港区・新宿区)から初当選。
- 第三次安倍改造内閣にて外務大臣政務官を務める。
- 第二次岸田改造内閣にて環境副大臣を務める。
- 当選4回。自民党元法務部会長。

■山田みき 四谷事務所

〒160-0004 東京都新宿区四谷2-14森田屋ビル501号
TEL: 03-6273-1282 FAX: 03-6273-0100

発行日:令和7年2月2日 編集発行:自由民主党東京都第一選挙区支部 頒布責任者:中島貴彦 印刷者:株式会社あどもふ 豊島区高松2-23-1

山田みきの活動は
ホームページや
SNSで発信中!



HP



Instagram



YouTube